

貸 借 対 照 表

令和 7 年 9 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(148,241,011)	流動負債	(36,550,960)
現金及び預金	121,982,426	買掛金	778,088
受取手形	130,350	短期借入金	10,000,000
売掛金	23,521,574	未払金	4,107,318
商品	1,209,761	未払費用	7,283,365
前払費用	1,319,540	未払法人税等	5,312,700
未収入金	77,360	リース債務	633,600
		その他の負債	8,435,889
固定資産	(53,864,771)	固定負債	(16,161,600)
有形固定資産	(48,613,755)	リース債務	1,161,600
建物	99,391,353	資産除去債務	15,000,000
建物附属設備	21,449,450		
構築物	34,605,224		
機械装置	73,577,700		
車両運搬具	57,392,024		
工具器具備品	8,360,818		
リース資産	4,032,000		
減価償却累計額	△ 250,194,814		
無形固定資産	(849,698)		
電話加入権	259,882		
借地権	589,816		
投資その他の資産	(4,401,318)		
長期前払費用	36,676		
出資金	500,000		
リサイクル預託金	158,690		
長期繰延税金資産	3,705,952		
		負 債 合 計	52,712,560
		【純資産の部】	
		株主資本	(149,393,222)
		資本金	(4,100,000)
		利益剰余金	(145,293,222)
		利益準備金	1,025,000
		その他利益剰余金	(144,268,222)
		繰越利益剰余金	144,268,222
		純 資 産 合 計	149,393,222
資 産 合 計	202,105,782	負債及び純資産合計	202,105,782

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2015年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当事項はありません。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	44	-	-	44

2. 自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 44株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税及び減価償却限度超過額であります。

IV 金融商品に関する注記

該当事項はありません。

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

親会社のアカルタスホールディングス株式会社との間で、経営指導及び業務委託の取引があります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

VI 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 3,395.301円

② 1株当たり当期純利益 605.075円